

1 温室効果ガスの排出状況

- 温室効果ガス排出量を国が想定している技術進歩と再エネ導入促進を考慮して将来推計を行ったところ、2030年、2050年ともに削減目標を達成できない推計であった。
- そのため、焼津市独自の追加的な取組が必要な状況である。

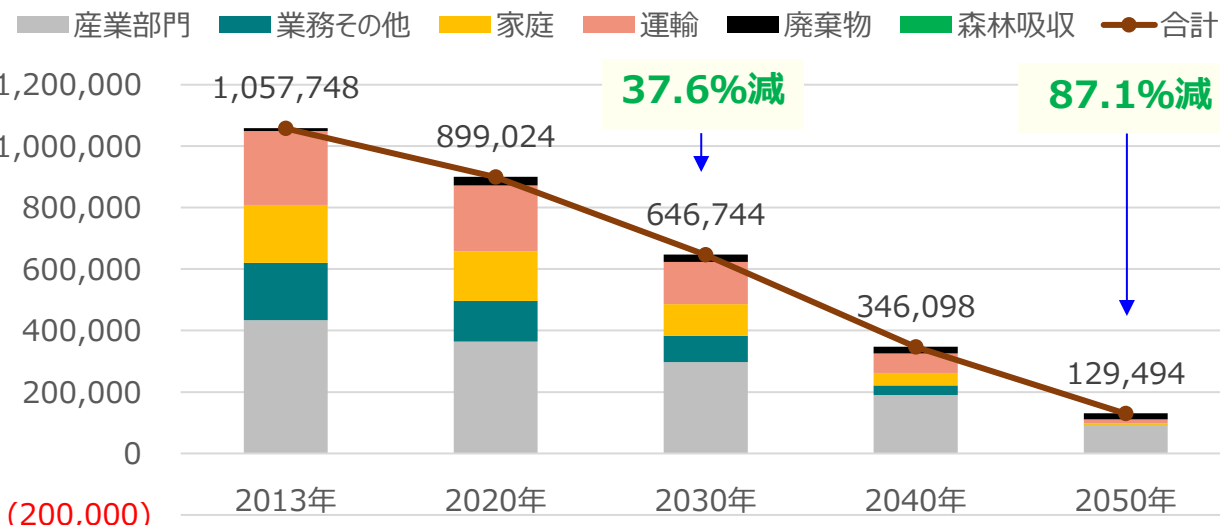


図1：焼津市の温室効果ガス排出量の将来推計

2 温室効果ガスの排出削減目標

- 第2次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）において設定

2030年：46%以上 2050年：脱炭素達成

3 再エネ導入目標

- 焼津市の再エネポテンシャルと国の再エネ導入目標を基に、2030年度に124MW、2050年に142MWの太陽光発電を市内で利活用する仕組みが必要

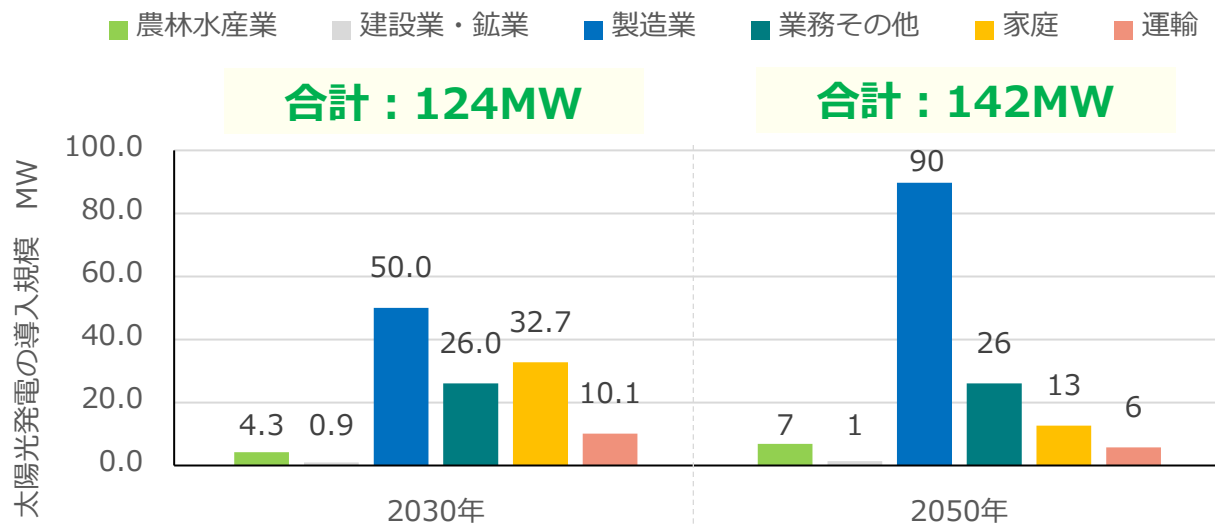
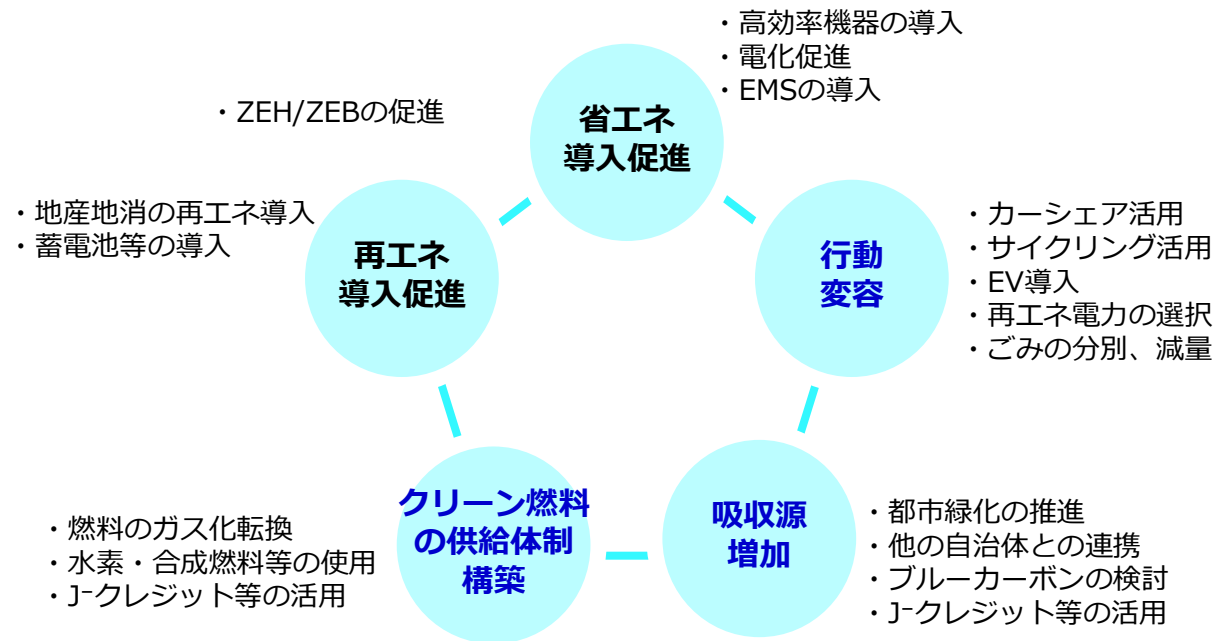


図2：焼津市の再エネ導入目標

4 脱炭素に向けた取組概要

- 焼津市としては『クリーン燃料の供給体制の構築』『行動変容』『吸収源増加』が考えられる。



5 ゼロカーボンに向けた各主体の指標の設定

- ゼロカーボンの進捗管理のために『住民』『事業者』『行政』で指標を設定
- ただし、現状の指標が多く分からない項目が多く、調査が必要な状況

表1：住民の指標

項目	現状	2030年度目標値
新規建物のZEH割合	27.8%	100%
断熱改修件数・割合	※	積極的な導入
太陽光発電の導入規模	26.4MW	37.7MW
再エネ電力の活用割合	※	積極的な導入
LED導入割合	※	96%
エアコン暖房の利用割合	※	10%向上
電気給湯機の利用割合	※	20%向上
電気自動車の導入割合	0.34%	16%
一人当たりの廃棄物の排出量	※	450g/人・日

表2：事業者の指標

項目	現状	2030年度目標値
新規建物のZEB割合	0.7%	100%
既存建物の断熱改修割合	※	0.5%
太陽光発電の導入規模	※	86.2MW
再エネ電力の活用割合	※	積極的な導入
LED導入割合	※	98%
ヒートポンプ空調の導入割合	※	15%
電気給湯機の利用割合	※	5%
電気自動車の導入割合	0.34%	16%

※本年度、アンケート調査により現状値を把握する。

1 区域施策編の構成（案）

- 現行計画に『再エネ導入目標』『指標』の追記を行う。
- その他の項目に関しては、既存計画をベースに適宜更新することとする。

現行計画の記載内容

- 1.地球温暖化とは
- 2.実行計画・適応計画の概要
- 3.温室効果ガス排出量の現状
- 4.温室効果ガス排出量の削減目標
- 5.地球温暖化対策の取り組み



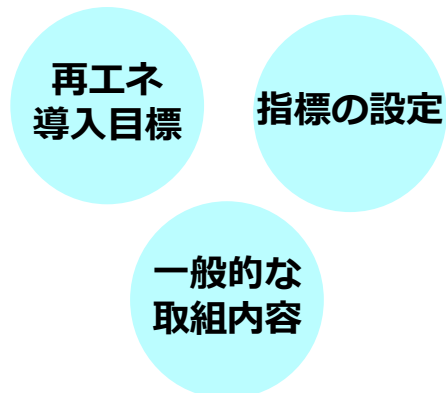
改定後の内容

- 1.地球温暖化とは
- 2.実行計画・適応計画の概要
- 3.温室効果ガス排出量の現状
- 4.温室効果ガス排出量の削減目標
- 5.再生可能エネルギーの導入目標**
- 6.地球温暖化対策の取り組み
- 7.脱炭素に向けた指標及び目標値**

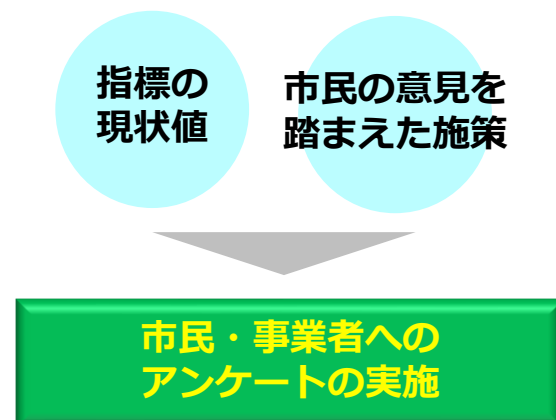
2 区域施策編の改定に向けての必要な調査

- 指標の現状値の把握や施策の検討に向けて、市民・事業者の意見を把握する必要がある。

既に調査済みの内容



調査が必要な内容



3 脱炭素に向けたアンケート等の実施

① アンケート手法

対象者	手法
市民	WEBアンケート (LINEを活用)
事業者	WEBアンケート等 ※大企業はヒアリングを実施
行政	ヒアリング

② アンケートの想定回答数

対象者	回答数（想定）
市民	500～1000人
事業者	500事業者以上

③ 質問内容

【指標の現状値の把握に関する質問】

- ・ 基礎情報（年齢、性別、住居形態）
- ・ 基礎情報（業種、従業員数）
- ・ 各再エネの導入状況
- ・ 再エネ電気の導入状況
- ・ 電気自動車の導入状況
- ・ LEDの導入状況
- ・ ZEH/ZEBの理解度と導入状況 など

【施策などの検討に活用可能な質問】

- ・ 再エネに関する意識調査
- ・ 想定される施策に対する意見
- ・ 行政に期待すること
- ・ 実施している省エネ対策の確認 など